

平成 29 年度 事業報告

1. 法人をめぐる状況と事業概要

平成 27 年 11 月に開所したユニット型特養併設のショートステイ 1 ユニット（10 床）は職員確保難で 28 年度はやむなく未稼働であったことから、29 年度は特養に転嫁し、4 ユニット全てユニット型特養となり職員数に応じて入居者の受入を行った。平成 30 年 3 月 31 日現で入居者 38 名である。

次に平成 29 年 10 月 1 日開所を予定していたグループホーム 1 ユニット（9 床）増床は、開発行為等の遅れの影響がおおきく響いて、開所が予定より半年おくれて平成 30 年 4 月 1 日となった。

上記のユニット型特養開設と、グループホーム 2 ユニットでの事業展開をもって、法人開設時よりの第 1 次事業計画は完了となる。平成 30 年度より事業推進室を中心とし、第 2 次事業計画の立案に取り組む。

2. 業務の達成状況

平成 29 年度の業務達成状況であるが、利用者数（カッコは前年数）は従来型特養が 17,606 名（16,204 名）で利用率が 96.5%（88.8%）、短期が 7,360 名（6,905 名）で利用率が 77.6%（72.8%）、通所が 10,186 名（10,037 名）で利用率 97.0%（95.6%）、訪問が 2,598 名（2,847 名）、居宅の月平均が 91.5 名（87.7 名）、グループホームが 3,149 名（3,176 名）で利用率 95.9%（96.7%）、ユニット型特養（平成 29 年 4 月 1 日より定員 30 人から 40 名に変更）が 11,947 名（9,906 名）で利用率 81.8%（90.5%）であった。以上の様に利用者数の前年比は、訪問とグループホーム以外の事業所は前年を上回ることが出来た。実運営上の適正職員数不足が続いているなか（人員配置基準は遵守している）、職員の協力を改めて感謝したい。

また、直接介護外部署でも職員数不足はあり、回避策の一環として栄養管理室の調理補助員に、日本語学校の生徒（ベトナム人）3 名を送迎付きでアルバイト雇用（週 28 時間以内勤務）を始め、食器洗浄・切り込み等の業務を担っている。

次に感染症予防、特にインフルエンザ感染予防についてだが、今年度も衛生委員会を中心に、菌を「持ち込まない対策」を実施し、利用者と家族様、及び業者、他関係者の方々の協力を得て、利用者・職員ともに数名の罹患者は出たが、即時予防投与を実行し蔓延は防げた。